

中国にとってのウクライナ問題とは

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

2月24日にロシアが国際社会の願いを無視して、隣国ウクライナに侵攻してから、2カ月余が経った。プーチン露大統領の当初の思惑とは異なり、ウクライナ側は国際世論を味方につけ、米国・NATO諸国からの様々な支援を得て、予想以上に善戦し、ロシア軍は首都キーウ(キエフ)周辺から撤退せざるを得なくなった。但し、両国が直ちに停戦に合意する可能性はなお低く、ロシアはウクライナ東部への攻撃を強めている。他方、ロシア軍が撤退したキーウ近郊の街、ブチャなどでは多数の一般市民が殺害されているのが発見されるという痛ましい事実も明らかになっている。

こうしたロシアのウクライナ侵攻に対して、ロシア・ウクライナ双方とこれまで良好な関係を築いてきた中国はどのような対応を取っているのだろうか。また、その背景にある中国の考え方は、どのようなものであろうか。更に、今回のウクライナ侵攻は、今後の中国外交にどのような影響をあたえるのであろうか。

今回は、主に中国側の発表振り・報道振りを元に、これらの問題について考えてみたい。

1. 中国にとってのロシア・ウクライナが持つ意味

これらの問題を考えるに先立って、ロシアのウクライナ侵攻が始まる前の中国・ロシ

ア関係と中国・ウクライナ関係について見てみよう。

(1) 中国・ロシア関係

ロシアに関しては、例えば昨年12月15日に行われた習近平国家主席とプーチン大統領とのオンラインでの会談を見ると、習近平主席が「これは2013年以来我々の37回目の会談ですね」と述べ、また「貴大統領は多くの場面で、中露関係を“21世紀の国家間の協力のモデル”と言っておられますね」とプーチン大統領のそれまでの発言を引用して述べていることが如実に示しているように、極めて緊密な関係を維持してきている。これは、以前から共に米国を中心に欧米諸国や日本と厳しい関係が続く両国にとって、緊密な関係にあることを互いに誇示することは、政治的に大きな意味があるからであろう。

経済面でも、2021年の中露貿易の実績を見ると、中国からロシアへの輸出は約676億米ドル(対前年比33.6%増)、ロシアからの輸入は約784億米ドル(同37.2%増)と大幅に伸びた(中国の貿易総額に占める割合は、約2%)。また、上記のオンラインでの首脳会談に続いて、北京冬季オリンピック開幕式に合わせてプーチン大統領が訪中した際に対面で行われた2月4日の首脳会

談後、ロシア側は、プーチン大統領が今後中露間の貿易額を 2024 年までに 2000 億米ドルに拡大するための工程表を両国が承認したと述べたと発表している。また、2月4日に中国外交部が発表したプーチン大統領訪中時に中露間で署名された計 15 件の合意文書の中に石油・天然ガスの売買に関する文書も 3 件含まれており、恐らくは、そうした天然資源のロシアからの輸入を拡大することを中心に、今後も両国間の貿易は拡大していくことが見込まれる。

なお、こうした政治面・経済面、更には近年接近ぶりが目立つ軍事面での協力から、中露は同盟関係にあるのではないかとの見方もあるが、筆者はこれまでの中国側の研究者との意見交換をも踏まえれば、少なくとも中国の側は、ロシアとの関係を中国の利益のために活用するとの極めて冷静かつ現実的な観点で見ていると考えている。

(2) 中国・ウクライナ関係

では、中国とウクライナとの関係はどうか。昨年 2021 年の中国とウクライナの貿易額を見ると、中国からウクライナへの輸出は約 94 億米ドル（対前年比 36.8% 増）、ウクライナからの輸入は約 98 億米ドル（同 25.2% 増）と過去最高になったが、昨年の中国の貿易総額約 6 兆 514 億米ドルに占める割合は、約 0.3% と極めてわずかである。

しかし、中国・ウクライナ関係に関して忘れてならない点は、軍事面での緊密な関係である。ことの性質上、統計数字などは公表されていないが、日本でもよく知られている中国海軍の最初の航空母艦である「遼寧」

は、もともと旧ソ連時代に当時その一部であったウクライナ地方の造船所で建造されていた空母「ヴァリヤーク」であり、ソ連崩壊に伴い建造が中断したため、中国がウクライナからスクラップとして購入した船である。その後、中国はこの船を修復して 2012 年に空母「遼寧」として就役させた経緯があり、その修復にあたってはウクライナの造船所の技術者が中国に招かれて協力したと言われている。この事例が示すように、ソ連時代多くの軍需産業を抱えていたウクライナでソ連崩壊後に職を失った技術者が多く中国で兵器の近代化に協力したり、また中国が駆逐艦のガスタービンやウクライナから購入したり、更には空母艦載機である J15 戦闘機の開発にもウクライナが保有していた Su33 の輸入が有益であったと言われている。

このように、その経済関係の規模は必ずしも大きくはないが、中国にとってはウクライナとの関係も非常に重要なものであると言えよう。

2. ロシアのウクライナ侵攻以降の中国の対応

以上述べたように、中国にとってはロシアとの関係もウクライナとの関係も共に良好なものであったことから推測すると、2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻が、中国にとっては極めて当惑する事態であったであろうことは想像に難くない。ただ、現実問題としては、中国は明らかにロシアとの関係の維持に軸足を置きつつ、ウクライナにも配慮し、またそれにより国際社会からの「ロシア寄り」との批判をかわそうとの方針を取っているように思われる。

そうした状況を具体的に見てみよう。

(1) ロシアとの関係維持に腐心する中国

(イ) 国連での対応振り

ロシアの侵攻開始後の中国の、国連の場での対応を見てみよう。まず、侵攻開始直後の2月25日に開かれた安全保障理事会でのウクライナに侵攻したロシアを非難し即時撤退を求める決議案に対し中国はインドやアラブ首長国連邦とともに棄権した(ロシアが反対したため、この決議案は採択されなかった)。また、3月2日に開催された国連総会緊急特別会合でのロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議案は賛成多数で採択されたが、この採決に当たっても中国はインドなど34カ国とともに棄権した。続いて3月24日国連総会緊急特別会合ではロシア軍による民間人などへの無差別攻撃を非難し即時停戦を求める決議案の採決がなされたが、中国はこれにも棄権した(この決議案は、賛成多数で採択)。更に、4月7日に開かれた国連総会緊急特別会合でロシアの国連人権理事会での理事国資格停止を求める決議案が採決された際には、中国は反対票を投じた(決議案自体は、93カ国の賛成で採択されたが、ロシアは決議案採択後に人権理事会からの脱退を表明した)。特に、ロシアの人権理事会の理事国資格停止に反対したことについて、4月8日の外交部定例記者会見で、趙立堅・報道官は「このようなやり方は加盟国の分裂と当事者の矛盾を激化させ、火に油を注ぐだけで衝突の緩和には役立たず、平和交渉の推進にも役立たない。人権問題を利用して、他国に圧力をかけること

に反対する」と反対した理由を説明している。

(ロ) 対ロシア経済制裁への対応

米国・日本を含む西側各国がその内容に違いはあるものの、皆、ロシアに対する経済制裁を行っている一方、中国はそれに加わっていない。このことについて、見てみよう。

全国人民代表大会閉幕直後に行われた3月11日の内外記者会見で、李克強首相は「中国は、各国の主権・領土の完全性は共に尊重されるべきである」とウクライナに配慮する姿勢を示す一方で、「各国の合理的な安全保障上の懸念もまた重視されるべきである」と述べ、北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大が今回のウクライナ侵攻の理由の1つであるとするロシアの立場に同調する発言をしたのち、経済制裁については「現在、世界経済は新型コロナ感染の衝撃などの影響を受けて既に非常に困難な状況にあり、(それに加えて)関連の制裁は世界経済の回復に衝撃を造り出しており、どの国にとっても不利なことである」と、ロシアに対する経済制裁に加わらない理由を説明している。

更に、中国が対ロシア経済制裁に反対することには、より根源的な理由があるように思える。即ち、各国が夫々の国内法を使ってロシアへの制裁を行うことは、中国が従来から強く反対しているトランプ政権以降の米国が、中国との経済貿易摩擦に際して米国の国内法を使って中国に制裁関税を課し、あるいは新疆ウイグル自治区での少数民族の人権抑圧や香港で

の民主化抑圧に対して中国の関係者などに米国への入国を禁止したり在米資産の差し押さえなどの制裁を課しているやり方（注：中国はこれを、恐らくは米国である州の司法機関がその州法を他州の住人に適用する際に用いる「ロングアーム管轄権」という法理に因んで、「長臂管轄」と呼んでいる）と同じであることから、中国としては原理・原則的にも、経済制裁には加われないということであろう。

（2）ウクライナとの関係への配慮

こうして見ると、中国は結果的に「ロシア寄り」と見られても仕方がない対応を取っているが、一方、同じく良好な関係を有してきたウクライナについては、どのような対応をしているのであろうか。それを考える一助として、中国の赤十字社にあたる「中国紅十字会」のホームページを見てみると、これまでに中国は3月9日、3月12日及び3月14日の3回にわたり、毛布・食料・幼児用粉ミルクなどの人道支援物資をウクライナ赤十字社経由で贈っている。これは、ウクライナに対する人道支援であるとともに、その背景には国際社会での「ロシア寄り」との批判を少しでもかわしたいとの思惑もあるものと見られる。但し、そうした人道支援は行えても、今や武器供与などを通じて、米国・NATO諸国との一体化の度合いを強めているウクライナ、特にゼレンスキー政権を直接的に支援することは難しいと考えているのではないだろうか。

そうした中国の考え方が良く表れているのが、3月1日及び4月4日の2回の王毅・國務委員兼外交部長とウクライナのクレバ外相との電話会談における王毅國務委員の発

言である。3月1日の電話会談では、クレバ外相が「中国が停戦実現のために斡旋を展開することを期待している」と述べたのに対して、王毅國務委員は「中国は、ウクライナとロシアが交渉を通じて問題解決の方法を探し当てるよう呼びかけるとともに、政治的解決に有利な国際（社会）のあらゆる建設的な努力を支持する」と述べるにとどまり、また4月4日の電話会談ではクレバ外相の「中国が引き続き停戦のために重要な役割を發揮することを希望する」との発言に対して、「平和を守り、戦争に反対するというのが、我々の一貫した外交政策である」と述べ、その回答振りは一貫論に終始している。

3. そうした対応の背後にある考え方

（1）ロシアのウクライナ侵攻が始まって以降の、中国のロシア及びウクライナ夫々に対する対応の概要は以上の通りである。では、そうした対応を取る中国の真意は、どのようなものであろうか。中国は2017年の第19回中国共産党大会で明らかにした今世紀中葉、具体的には中華人民共和国建国100周年に当たる2049年までに米国と肩を並べる「社会主義現代化強国」になる目標を掲げていること、またそうした中国に米国の側では民主党・共和党という党派の違いを超えて警戒感を募らせていることに鑑みれば、中国にとっての最大の課題は、これから長期に渡るであろう米国との対峙をどうマネージしていくかであろう。そう考えれば、同様に米国と対峙する姿勢を示しているロシアとの関係を重視するとしても不思議ではない。

（2）では、中国はそうした理由から、ロシ

アと「一蓮托生」で、どこまでもロシアに同調する対応を取るかと言えば、筆者は決してそうは考えない。それは、中国の米国との関係は、冷戦終了後、世界のグローバル化が進んだ結果、かつての冷戦時代の米ソの対立とは異なり、より多面的であり、軍事面あるいはハイテク分野で目立つ対立の側面だけではなく、どちらの体制がより多くの国々を惹きつけるかという競争の側面、更には気候変動問題・北朝鮮の非核化など協力の側面も有する複雑多岐にわたる関係と見るべきであるからである。それ故、(米国についても同様であろうが) 中国にとって、現在直ちに米国との関係を断ち、全面的な対立に陥ることは決して望ましくはないはずである。

(3) 特に現在は、中国指導部が判断を下す際に、より状況を複雑にさせている要因として、今年後半に開催される第20回中国共産党大会がある。世上言われているように、習近平・総書記が江沢民・胡錦濤と2代の総書記について行われた「2期10年」という総書記の任期を延長し、第3期目を始めるとすれば、それを実現するために中国を取り囲む内外情勢が安定的に推移することを重視すると考えられる。現に、今年3月に開催された全国人民代表大会(全人代)で最も重視されたことは「安定」であった。

ところが、そうした中国指導部の願いとは裏腹に、中国国内では、その影響の大きさから2020年の武漢での感染拡大に次ぐとさえ言われ始めた上海市での新型コロナウイルス感染の拡大が続き、その中国経済への影響が懸念されており、また対外関係ではこれまで縷々述べて来た中国のロシアに対

する対応が、欧米を中心に批判的な目で見られ始めている。更に、ウクライナ問題に起因する国際市場での穀物価格やエネルギー価格の上昇も、中国経済を直撃している。

そうした状況下、習近平政権に批判的あるいは不満を有する中国国内の人士・グループは、ある意味、「虎視眈々と」習近平政権の「失策」を待っているのではないか。そうした人士・グループは、一定の主義・主張があるとは限らず、要は習近平政権の「足を引っ張る」材料があれば、それを融通無碍に活用するということであろう。そうだとすれば、習近平総書記は、ウクライナ問題について言えば、日々の情勢の変化、それに対するロシア、ウクライナ、更には西側の反応をも踏まえつつ、文字通り「針の穴に駱駝を通す」が如き難しいかじ取りを、求められているのであろう。そうした状況があるからこそ、上述したように、李克強首相の発言も相矛盾したものとならざるを得ないのであろう。

4. 台湾問題との関係

(1) 日本では、ロシアのウクライナ侵攻が始まって間もなく、俄かに「次は台湾有事だ」的な議論が起きたが、当の中国、台湾の反応を見ると、共にウクライナ問題と台湾問題を同列に論じることに反対している。

中国について見ると、例えば、3月28日の外交部定例記者会見で、米国のインド太平洋軍司令官が「中国が台湾にとっては重大な脅威を構成していることを、ウクライナ問題は示した」という趣旨の発言をしたことへのコメントを求められ、外交部の汪文斌・報道官は「台湾問題とウクライナ問題は

本質的な違いがあり、この2つを比べることは出来ない。米国の一部人士は再三にわたって異なる2つのことを一緒にしているが、(その真の意図は)それを口実に中国を中傷攻撃することにある」と強く反発している。

一方、台湾も、例えば、2月24日のロシアの侵攻開始直前の2月23日に国家安全会議のウクライナ情勢専門チームからの報告を受けた蔡英文総統は、台湾情勢とウクライナ情勢は「本質的に異なる」とした上で、同時に、情報操作によって台湾社会に影響を及ぼそうとする海外勢力に警戒する必要があると指摘した。更に、後者の点に関しては、3月10日に台湾の情報機関である国家安全局が立法院(国会)に対して行った報告では、より直截に「中国共産党は、ロシア・ウクライナ戦争に乗じて、依然として台湾に対して複合的な手段で威圧し続ける意志を有している」と述べている。

(2)上記のように当事者はいずれも、ウクライナ情勢と台湾情勢を同一視することを否定しており、「台湾有事」が今すぐ起きることは考え難い。ただ、中国は、現在、世界

がロシアに対して行っている各種の制裁措置の効果やその影響などを、詳細に観察・分析していることは想像に難くない。それは、将来、中国が台湾統一を武力で行わざるを得なくなった場合、西側、そしてその他の世界各国がどのような対応を取るか、いわばロシアを実験台にシミュレーションしているということであろう。(同様に、台湾の側も、小国ウクライナが如何に国際世論を味方につけて、ロシアとの戦いに臨んでいるかを注意深く見ているのであろう。)

長年、中国を観察して来ており、多くの中国の友人もいる筆者としては、もし中国が真の意味での「大国」になろうとするのであれば、また中国が頻繁に述べる「世界の平和・安定の建設者」であろうとするならば、日々無辜の市民が犠牲になっている現在のウクライナの状況を止めるために、中国がより積極的な対応を取ることを願うばかりである。

(2022年4月25日記)

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものでないことを申し添える。

筆者略歴：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後は、主にアジア畑を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、2013年に外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。

資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。